

于海春著

『中国のメディア統制
——地域間の「不均等な自由」を
生む政治と市場——』

勁草書房 2023年 vii + 206 ページ

みきやゆうき
御器谷 裕 樹

はじめに

現代中国における情報をめぐる政治について、とくに宣伝、検閲に関する研究の蓄積がある。これらが議論する内容は、宣伝内容や検閲対象に現れる政治的意図、およびそれらの効果である。こうした文献においては、情報操作・統制を行う党・政府が一義的な存在として暗に想定されている場合がある。これに対して本書は、地方のメディア報道に多様性があることに着目し、それは政治的・経済的要因の相互作用による産物だと考える。

改革開放期においてメディアは「事業単位、企業化管理」（メディアが公共事業体という従来の属性を維持しながらも、企業と同様に市場から利益を得ることを許容する）の方針のもと商業化された。この改革により、メディアによる報道内容は多様化したものの、党は依然としてメディアに対して統制を行っている。本書の着眼点は、中国におけるメディア報道は地方によって異なるという特徴である。著者はこの差異が生まれた要因を、メディア統制の形態が各地方によって異なることに見出す。その上で本書は、定性的手法と定量的手法を組み合わせ、メディアの報道内容における異質性と、地方ごとに作用する統制メカニズムを対照した。

I 本書の議論

本書は以下の構成のもと、地方における報道内容の多様性を示した上で、それが如何なる要因に影響

を受けているかを検証した。

序章 メディアのニュース生産はなぜ地域によって異なるのか

第1章 中国のメディア統制を分析する枠組み

第2章 腐敗報道はどう変化したのか——政治的引き締め期における地方紙のニュース生産——

第3章 メディアの人事統制はどのように行われているのか——地方メディアグループのトップ人事決定——

第4章 新聞記事賞は権力支配の道具なのか——記者への褒賞の制度と実践——

第5章 商業化は新聞市場をどう変えたのか——地域新聞市場の比較分析——

第6章 政治権力と市場競争によるメディア統制

終章 中国の権威主義体制と地方の自律性

序章および第1章では、本書が取り組む問題の所在や分析枠組みを提示している。まず、先行研究が地理的・時間的に限定された範囲に依拠する傾向を指摘し、本書は中国の報道内容の地域的な多様性の原因を捉えるための枠組みとして「ローカルメディア・システム」（地方ごとに異なる政治経済的要因の相互作用によって形成されるメディアおよびメディア統制の形態）を提起する。そのなかで批判的政治経済学アプローチを援用し、ニュース生産をめぐる力学を政治権力による統制と市場競争の相互作用のなかに位置づける。具体的には、政治権力による統制が強く市場競争が弱い場合に、メディア報道は党・政府による宣伝道具的性格（宣伝フレーム）を帯び、その反対の場合には権力を監視する論調（番犬フレーム）になると想定する。以降はこの仮説に基づいて実際のメディア報道の傾向を明らかにした上で、政治的要素、経済的要素との関連を推論する。

第2章はその手始めとして、腐敗報道に注目して各地方におけるメディア報道の差異と、時間的変化を計量テキスト分析によって捕捉した。2004年から2017年にかけて15地域の党機関紙と都市報における腐敗報道記事を大量に収集し、これを半教師有り学習（機械学習の手法のひとつ）によって分析した。結果として明らかになったことは、党機関紙の方が都市報よりも宣伝フレーム寄りであるという基

調である。さらに、2009年以降・2015年以降に両者とも宣伝フレームへの傾斜を強めている。この結果から、2012年に習近平体制が発足したという要素だけでなく、段階的にメディア統制が強化されたことを発見している。

第3章はメディア人事をめぐる政治支配を詳らかにすることで、党・政府による統制がメディアに及ぼす影響を明らかにした。著者の集計によれば、メディア組織の責任者は、パラシュート人事による任命が大半を占めており、これは人事統制をととして党がメディアをコントロールし、メディアが事業単位として党・政府の官僚制に組み込まれていることを意味している。さらに前章で導出したメディアフレーム（宣伝・番犬フレームの程度）を用いた回帰分析を行った結果、メディアへの人事統制は都市報を宣伝フレームへと短期的に変化させることを指摘した。

第4章は褒賞制度を通じたメディア統制を描く。中国・地方新聞奨（賞）は、中央党委員会宣伝部と各地方の宣伝部によって統一的に管理された、記者に対する官製褒賞制度である。受賞作品の内容を内容分析（ヒューマンコーディング）した結果明らかとなったことは、党の意向に沿った宣伝教化報道が過半数を占め、権力監視の役割をもつ番犬報道の割合が年々減少傾向にあることである。それらの割合は地方によって異なるものの、褒賞によって党機関紙だけでなく都市報においてもメディア報道の内容が宣伝に傾斜している傾向にある。

第5章は経済的な視点に基づき、商業化傾向が強まった1980年代以降のメディア間競争がメディアの報道内容に与えた影響を論じた。本章は地方共産党・政府が地方メディアに対して管理を担う属地管理制に依拠し、地方間でメディアが直面する政治・経済状況（メディアへの統制やメディア商業化の程度など）が異なることを前提とする。回帰分析を行った結果、地方間によってメディア報道のフレームが異なる原因は、おもに市場競争の程度に由来することが明らかとなった。具体的にはメディアが属するグループ・組織レベルの市場における競争が激しいほど、都市報が批判報道を重視する度が高まる。

第6章は前章までに得られた各要因を用いて、政治・経済・褒賞制度^(註1)がメディア報道に与える影響を推定した。党機関紙については、人事と褒賞に

よる統制が報道内容を宣伝寄りに誘導することが示唆される。一方で都市報については、市場競争の原理が働くため、メディア市場の寡占度が高いほど宣伝基調を帯びる。したがって、地方メディアに対する統制は全国レベル・地方レベルにおいて重層をなしており、地方に生まれた一定の裁量権、自律性が地方における報道内容の多様化を生み出したと結論づけている。

終章では上記を総括した上で以下の解釈を行っている。第1に、中国におけるメディア統制は一元的ではなく、人事統制、市場競争、褒賞といった多面的な操作によって巧妙化している。第2に、こうした統制手段は、中央・地方レベルにおいて重層的であり、地方に一定の裁量、自律性が認められた結果として、地域による「不均等な自由」が生じている。第3に、習近平体制発足後に生じた政治環境やメディア市場構造の変化によって、都市報は宣伝フレームへと傾斜した。第4に、党・国家は権力批判報道を限定的に認めることで、効率的な統制を維持したまま政権の応答性を高めることに成功した。

II 評価と論点

本書の主旨および発見の重要性・独創性は明確である。本書は、腐敗問題を論じる報道には地方間で内容に差異があるという事実の発見を出発点とする。基本的には党・政府に関する宣伝フレームが過半数を占めるものの、その比率は地域間で異なる。そしてその差異は政治的要因（権力による干渉）と経済的要因（市場メカニズム）という2つの力学によって規定されていると主張する。本書は単に報道内容の時間的・空間的差異を発見するだけでなく、それが生じた背景を仮説検証的に特定する試みがなされている。そして、その起源は改革開放期における属地管理制に端を発した、メディア市場の構造と政治的統制の地域的な異質性にあることを発見している。こうした静態的な分析に加え、本書は時間的変遷も考慮する。党機関紙・都市報に共通してみられる経時的特徴は、宣伝フレームへの傾斜であり、これは胡錦濤体制時代後期と習近平体制において段階的に強化されていることも発見した。

本書を高く評価できる点は、周到な研究デザインとさまざまな手法を組み合わせることで、中核とな

る計量分析を社会科学の文脈に位置づけ、読者により深い理解を促していることにある。こうした特長は本書の構成に表れている。本書では各章が独立した問いに答えながら、本書全体として大きな問いを議論している。そのため、各章においても全体においても一連の研究デザイン（先行研究の検討や観察に基づく問題設定、メディア理論や現代中国政治の実証研究の知見に依拠した理論構築、仮説、操作化、年代的・地域的にも系統的な計量分析、政治学理論を援用した解釈）が明確であり、説得的な論理展開がなされている。また、本書が採用した研究手法は計量テキスト分析に始まり、回帰分析、比較事例研究、寡占度による操作化などさまざまである^(註2)。例として計量テキスト分析に注目すると、採用されたLSS (Latent Semantic Scaling [Watanabe 2021]) は社会科学における仮説や理論を反映する半教師有り学習のなかでも代表的かつ最新のモデルである。本書はこれらの手法を適切に組み合わせることで、権威主義体制たる中国におけるメディア報道を規定する要因を多角的な観点から特定している。この優れた設計により、先行研究が積み上げた諸要因を、比較の俎上に載せることに成功している。

本書独自の貢献は、時間的、空間的な多様性を加味し、共産党による強制的・誘導的な制度的メディア統制が実際に報道フレームを宣伝教化へと傾斜させる過程を詳らかにした点にある^(註3)。この点において、本書は先行研究が部分的に明らかにしてきた知見を統合することに成功している。本書の時間的、空間的に包括性のある研究設計は綿密であり、多くの読者はポジティブな驚きを覚えるだろう。なぜならとくに中国のような権威主義体制を対象とする分析において、このように大規模な文章データを統一的な尺度で分析することは、データ収集や計量分析の観点においてほとんど類をみなく、その発見も重要であるためである。

上記の貢献が明らかであることを強調した上で、本書の発見への理解をさらに深めるために以下3つの論点を提示したい。第1に、本書はメディア報道に多様性が生まれた原因を、属地管理制に起因する、地方におけるメディア商業化と政治的干渉の異質性によると解釈している。これらの要素以外にも、中央や中央—地方関係、歴史的・社会的諸要素などの

変数を加味した上で比較すると議論がさらに説得的になるのではないか。まず前者については、指導者間の関係や、中央における地方の重要性（政策的、政治的、安全保障面等）によって統制の在り方は異なり得る。同様に、地方間で社会の諸条件^(註4)は異なり得るため、党・政府がメディアの受け手の社会背景を考慮して異なるメディア報道を模索することが想定される。著者は「ローカルメディア・システム」(15ページ)という概念を提唱し、地方における報道内容の多様性をおもに地方政治の枠組みに依拠して説明している。確かに属地管理制によって地方は裁量をもったものの、実際に地方がおかれたそのほかの政治的・社会的環境もまた地域によって異なる。本書の目的はこの原因を統計的因果推論のもとに特定することに主眼をおいていないものの、地方がおかれた大局的な権力構造や、歴史的・社会的要素を加味した上でメディア商業化以降の変化が与えた影響を比較の観点からも評価することができよう。

第2に、結果の解釈において議論された権威主義体制の持続・強靱性に関してはさらなる理論的な議論を展開することができよう。本書は結論部において、党・国家は効率的な統制を維持したまま権力批判報道を限定的に認めることで、政権の応答性を高めることに成功し、結果として中国の権威主義体制の強靱性を強化したと主張している。またその反面、近年みられる地方の自律性の低下は、中央権力による地方に対する応答性や柔軟性を損ない、権威主義体制の強靱性を低下させる可能性がある^(註5)と指摘する。しかし、体制の持続と強靱性との間には常に等価関係で結ばれるわけではない可能性があることが興味深い。強靱であるから体制が持続するわけではなく、持続している体制を強靱であると形容することが常に妥当であるとはかぎらない。メディアが多様性を失ったとしても、Huang [2015] が議論するような宣伝行為自体に権力を誇示する示威行為としての効果がある場合に体制は維持されるであろう。したがって、たとえ地方の自律性が低下した結果、メディア報道から多様性が失われたとしても体制の持続や強靱性に直接的な影響を常に及ぼすとはかぎらない。このように、メディアと体制の持続・強靱性の間には実に複雑な関係が潜在しており、ここに理論的含意をさらに発展的に議論する端緒を見出すことができよう。

第3にデータ分析における測定基準の信頼性や妥当性を担保することで発見の確度がさらに高まると考えられる。まず、宣伝フレームと番犬フレームの対応関係を論じる際に、実際にそれらが真に弁別可能であり、対立した概念であることを証明すると議論の前提がより確かなものとなる。反例として想定し得るものとして、党・政府公認のもと（一部対象者への）批判が行われる反腐敗運動では、番犬フレームと宣伝フレームが同一文書内に混在する可能性がある。この場合は理論および手法が暗に想定するような、2つのフレームに対称性または対応関係が存在するという前提をおくことが困難になる^(注5)。そのほか計量テキスト分析については、語彙の用法の経時的变化をさらに詳細に検証^(注6)する余地がある。たとえば、第2章で採用した半教師有り学習モデルのトレーニングにおいて、種語の選択やモデルの評価をする際に生じ得る時系列変化を反映することができれば、本書が主張する巧妙化する統制の実態をより正確に捕捉することが可能である。

おわりに

本書の延長線上に位置づけられる発展的な貢献は、現代中国における多様なプラットフォーム上で展開される政治コミュニケーションを規定する力学を特定することにあるのではないだろうか。中心的な媒体は新聞以外の領域に拡大しており、人々はSNSやインターネットを通じて情報をやり取りし、国外の情報へ簡単にアクセスする選択肢を有する^(注7)。さらに共産党は対外的な宣伝活動も行っており、情報をめぐる政治の舞台は国内にとどまらない。したがって、党・政府が接する内的外的環境はますます多様化しており、より短期的で複雑な相互作用がメディア報道に反映されていると考えられる。本書の著者は、新聞の記事分析のみならずSNS空間における政治言説の研究に着手している〔于・周 2022〕。こうした言説をめぐる多様な主体による相互作用を俯瞰することができれば、中国における情報をめぐる政治を規定する力学の全貌が明らかとなる。

上記の課題に取り組むためには、多様なプラットフォーム上のデータを時系列分析することで潜在的な力学や行動原理のパターンを抽出することが有用であろう。現在利用可能な資料は、日単位のデータ

であるため、本書が依拠したような胡錦濤体制・習近平体制という体制間の比較に加え、短期的な変化も時系列分析によって捕捉することが可能である。近年は埋め込みモデル、大規模言語モデルなどの機械学習を用いた手法^(注8)が発展している。これらを社会科学の研究として妥当性を担保した上で導入することができれば、(本書が議論したような言語空間における局所的なフレームだけでない) 大域的な議題設定の傾向をも捕捉することができるだろう。

上述した論点は分析自体に根本的な疑義が生じるようなものではなく、より発展的な議論を行うための端緒である。本書は質的・量的研究を組み合わせた極めて包括的な横断・縦断研究であり、その学術的貢献が明らかである。このようにさまざまな論点が生まれるのは、本書の分析が示唆に富んでいることの証左である。

(注1) 本書は一貫して文化的統制と表現しているものの、褒賞制度とするのが妥当であろう。

(注2) このほか、111 ページ図4-2のように結果の可視化も実に秀逸である。

(注3) 建国以降における党・政府—メディア間関係の歴史の変遷や具体的な制度については工藤[2024]に詳しい。本書とあわせて読むことを推奨したい。

(注4) たとえば地方ごとに宗族、文化、人口動態、民族、地理的特徴、前時代における集団化や文化大革命における混乱等の社会的条件は異なると想定される。

(注5) また、党・政府への批判・宣伝といったときに、それがどのレベル・範囲を指すのかによって文脈が異なり得る点についても注意が必要である。

(注6) 計量テキスト分析における検証についてはGrimmer and Stewart [2013, 271] に詳しい。

(注7) VPN への規制があるとはいえ、依然として外国メディアの情報にふれる機会がある。

(注8) これらの動向についてはRodriguez and Spirling [2022] や Wang [2023] を参照されたい。

文献リスト

〈日本語文献〉

于海春・周源 2022. 「中国国内におけるウクライナ侵攻

- をめぐる世論形成——Weibo 上における中国語書き込みの計量テキスト分析から——」国際政治学会, 2022 年 10 月 30 日.
- 工藤文 2024. 『中国の新聞管理制度——商業紙はいかに共産党の権力を受け入れたのか——』勁草書房.
- Embeddings: What Works, What Doesn't, and How to Tell the Difference for Applied Research." *The Journal of Politics* 84(1): 101-115.
- Wang, Y. 2023. "Topic Classification for Political Texts with Pretrained Language Models." *Political Analysis* 31(4): 662-668.
- Watanabe, K. 2021. "Latent Semantic Scaling: A Semisupervised Text Analysis Technique for New Domains and Languages." *Communication Methods and Measures* 15(2): 81-102.
- 〈英語文献〉
- Grimmer, J. and B. M. Stewart 2013. "Text as Data: The Promise and Pitfalls of Automatic Content Analysis Methods for Political Texts." *Political Analysis* 21(3): 267-297.
- Huang, H. 2015. "Propaganda as Signaling." *Comparative Politics* 47(4): 419-437.
- Rodriguez, P. L. and A. Spirling 2022. "Word

(慶應義塾大学大学院)